



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 英和株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9857 URL <http://www.eiwa-net.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 健治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 佃 雅夫 (TEL) 06-6539-4801
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	34,367	4.5	1,064	6.9	1,167	11.1	733	7.2
29年3月期	32,886	1.2	995	10.6	1,051	15.6	683	31.4

(注) 包括利益 30年3月期 843百万円(3.5%) 29年3月期 814百万円(109.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	115.86	—	8.1	5.1	3.1
29年3月期	108.04	—	8.2	4.8	3.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 — 百万円 29年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	23,424	9,346	39.9	1,476.79
29年3月期	22,255	8,680	39.0	1,371.52

(参考) 自己資本 30年3月期 9,346百万円 29年3月期 8,680百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	198	△129	△341	3,373
29年3月期	386	△134	△402	3,644

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	5.00	—	23.00	28.00	177	25.9	2.1
30年3月期	—	5.00	—	21.00	26.00	164	22.4	1.8
31年3月期(予想)	—	5.00	—	21.00	26.00		23.7	

(注) 29年3月期期末配当金23円には、記念配当2円を含んでおります

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,200	5.0	260	10.5	260	△15.3	160	△4.8	25.28
通期	35,000	1.8	1,100	3.4	1,100	△5.8	695	△5.2	109.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	6,470,000株	29年3月期	6,470,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	140,876株	29年3月期	140,876株
③ 期中平均株式数	30年3月期	6,329,124株	29年3月期	6,329,161株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	32,301	4.2	1,030	5.7	1,139	12.9	737	15.7
29年3月期	30,994	1.4	974	8.3	1,009	8.2	637	12.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	116.52		—					
29年3月期	100.68		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	22,659		9,059		40.0	1,431.39		
29年3月期	21,462		8,456		39.4	1,336.17		

(参考) 自己資本 30年3月期 9,059百万円 29年3月期 8,456百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

・当社は平成30年6月18日にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。説明会で配布する資料については、T Dnetで開示するとともに、当社ホームページに掲載する予定です。

上記説明会の他にも、当社では個人投資家の皆様向けに、適宜、事業・業績に関する説明会を開催しております。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書.....	7
連結包括利益計算書.....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
販売実績	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外では米国の通商政策による輸出企業への影響や地政学的リスクの高まり等、先行き不透明な状況が続きましたが、全体として堅調に推移しました。

当社グループの既存事業領域であります石油化学、鉄鋼、機械製造業等においては、内外需ともに底堅い需要環境が継続し、設備稼働率も高水準を維持しました。設備投資についても、生産性向上を目的としたIoTやビッグデータを活用した生産設備の自動化、設備稼働率の向上、新素材・新技術につながる研究開発投資意欲がみられた他、社会インフラの整備も自然災害対策や老朽化した設備の更新等が実施されました。

このような状況下、当社グループにおきましては、平成29年4月より新中期3ヵ年経営計画をスタートさせ、経営基本方針として「事業ポートフォリオの最適化と生産性追求による収益力の向上」を新たに掲げ、産業構造の変化と顧客ニーズに対応した強固な経営基盤作りを推し進めてきました。同業他社との競争が厳しくなる状況下でも持続的安定成長を図るため、既存顧客への深耕営業と、成長性の高い分野での新規顧客開拓を重点市場戦略とし、高付加価値営業の強化による収益力の向上を最重要課題として、具体的には今後伸長が見込まれるIoTを始めとする製造現場での生産性向上への取組みに貢献すべく、システム・エンジニアリングやフィールドサービス対応力強化によるワンストップ提案営業の推進、「環境・安心・安全・品質」をキーワードとした環境配慮型商品及び保安・メンテナンス機器の拡販、顧客ニーズに対応する新商材の発掘等に全国の営業拠点網を活用しながら積極的に取り組んでまいりました。

その結果、電力会社向けの販売が減少したものの、官公庁、鉄鋼製品製造業、電気機器・精密機器製造業、舶用機器製造業向け等の販売が伸長したことにより、当連結会計年度の売上高は343億67百万円（前連結会計年度比4.5%増）、売上総利益53億79百万円（同3.4%増）、営業利益10億64百万円（同6.9%増）、経常利益11億67百万円（同11.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益7億33百万円（同7.2%増）で増収増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ11億68百万円増加し234億24百万円となりました。これは現金及び預金が2億71百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が8億45百万円、電子記録債権が5億30百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ5億2百万円増加し140億77百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が3億24百万円、電子記録債務が3億8百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

純資産は剰余金の配当による減少が1億77百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が7億33百万円、その他有価証券評価差額金の増加が55百万円であること等により、前連結会計年度末に比べ6億66百万円増加し93億46百万円となりました。その結果、自己資本比率は39.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は33億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億71百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、1億98百万円となりました（前連結会計年度は3億86百万円の増加）。これは、税金等調整前当期純利益が11億67百万円であったこと、売上債権の増加による資金減少が13億69百万円、仕入債務の増加による資金増加が6億29百万円であったことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、1億29百万円となりました（前連結会計年度は1億34百万円の減少）。これは、投資有価証券の取得による支出が1億4百万円、有形固定資産の取得による支出が20百万円あったことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、3億41百万円となりました（前連結会計年度は4億2百万円の減少）。これは、長期借入による収入が1億円あった一方で、長期借入金の返済による支出が2億60百万円、配当金の支払いによる支出が1億78百万円あったことが主な要因であります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	35.3%	35.6%	37.6%	39.0%	39.9%
時価ベースの自己資本比率	12.9%	20.4%	19.7%	25.7%	25.7%
有利子負債キャッシュ・フロー倍率	1.2	1.5	1.7	2.7	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	92.53	56.55	62.91	43.41	27.13

(4) 今後の見通し

当社グループの主要事業領域である国内市場は、堅調な内外需を背景に高水準の企業収益が維持され、緩やかな景気拡大が続くと見られ、社会インフラの再整備を中心とした内需の拡大と、生産性向上に向けた取組みを足掛かりに民間企業の設備投資意欲の向上が見込まれます。一方で、米国の保護主義的政策に端を発する世界的な貿易摩擦への不安と為替相場への影響等が世界経済の足かせとなり、企業の景況感を悪化させる懸念があります。

このような状況下、平成31年3月期の連結業績につきましては、売上高は350億円（前連結会計年度比1.8%増）、営業利益11億円（同3.4%増）、経常利益11億円（同5.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益6億95百万円（同5.2%減）を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定・維持の観点から、普通配当として1株につき年10円を最低限維持するとともに、事業展開を総合的に勘案したうえで、業績向上にともなう利益配当の増額や記念配当を実施し、株主の皆様への利益還元の上昇に努めることを基本方針としています。これまで株式分割、記念配当、株主優待等を実施し、1株当たり利益の上昇を意図した自己株式の取得も実施してまいりました。配当支払いに関しましては、従来どおり中間・期末の年2回を予定しており特段の変更はございません。

当期（平成30年3月期）におきましては、中間配当金として1株当たり5円の配当を実施し、期末配当金につきましては、1株当たり21円の配当を予定しており、これによる年間配当金は26円となる予定です。次期（平成31年3月期）につきましては、1株当たり年26円の配当を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、中長期的視野に立った更なる成長につながる戦略への投資資金として充当してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,653,080	3,382,041
受取手形及び売掛金	12,880,414	13,725,909
電子記録債権	1,512,669	2,042,779
商品及び製品	456,562	487,657
仕掛品	13,894	38,353
原材料	40,363	39,093
繰延税金資産	173,188	194,044
その他	145,279	117,969
貸倒引当金	△1,398	△1,561
流動資産合計	18,874,053	20,026,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,598,515	1,601,095
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,169,311	△1,195,935
建物及び構築物 (純額)	429,203	405,160
土地	967,349	967,349
リース資産	19,584	19,584
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,264	△6,528
リース資産 (純額)	16,320	13,056
その他	246,064	250,620
減価償却累計額及び減損損失累計額	△203,540	△211,952
その他 (純額)	42,523	38,667
有形固定資産合計	1,455,396	1,424,233
無形固定資産	88,594	51,425
投資その他の資産		
投資有価証券	721,874	902,199
繰延税金資産	136,832	108,128
保険積立金	714,179	645,898
その他	314,570	313,485
貸倒引当金	△50,054	△47,526
投資その他の資産合計	1,837,402	1,922,185
固定資産合計	3,381,393	3,397,844
資産合計	22,255,447	23,424,132

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,744,724	6,069,495
電子記録債務	5,148,745	5,457,561
1年内返済予定の長期借入金	260,000	768,246
未払法人税等	242,018	294,394
未払消費税等	84,993	59,612
賞与引当金	409,071	458,873
役員賞与引当金	22,500	37,700
リース債務	3,264	3,264
その他	314,841	316,157
流動負債合計	12,230,158	13,465,303
固定負債		
長期借入金	770,388	100,000
役員退職慰労引当金	196,429	24,895
退職給付に係る負債	354,649	299,100
リース債務	13,056	9,792
繰延税金負債	5,890	11,955
その他	4,343	166,278
固定負債合計	1,344,756	612,021
負債合計	13,574,915	14,077,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,533,400	1,533,400
資本剰余金	1,567,550	1,567,550
利益剰余金	5,451,342	6,007,388
自己株式	△50,822	△50,822
株主資本合計	8,501,469	9,057,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	114,620	169,756
為替換算調整勘定	11,996	13,113
退職給付に係る調整累計額	52,445	106,421
その他の包括利益累計額合計	179,062	289,291
純資産合計	8,680,532	9,346,807
負債純資産合計	22,255,447	23,424,132

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	32,886,721	34,367,497
売上原価	27,685,229	28,987,569
売上総利益	5,201,492	5,379,928
販売費及び一般管理費		
通信費	57,627	54,683
運賃及び荷造費	44,414	46,512
旅費及び交通費	167,319	170,371
貸倒引当金繰入額	△23	△86
給料手当及び賞与	1,924,240	1,939,190
賞与引当金繰入額	404,071	471,867
役員賞与引当金繰入額	22,500	37,700
退職給付費用	136,828	105,949
役員退職慰労引当金繰入額	12,710	9,018
福利厚生費	494,254	566,431
賃借料	368,536	363,344
減価償却費	60,904	54,778
のれん償却額	34,427	34,427
その他	478,165	461,549
販売費及び一般管理費合計	4,205,976	4,315,737
営業利益	995,516	1,064,190
営業外収益		
受取利息	2,501	3,333
受取配当金	8,422	9,090
仕入割引	19,333	17,958
受取家賃	3,906	3,906
保険戻戻金	33,509	59,382
為替差益	—	738
その他	15,219	29,066
営業外収益合計	82,893	123,476
営業外費用		
支払利息	9,575	7,470
売上割引	2,190	2,147
支払保証料	8,836	7,735
為替差損	2,431	—
その他	3,928	2,568
営業外費用合計	26,962	19,922
経常利益	1,051,446	1,167,744
税金等調整前当期純利益	1,051,446	1,167,744
法人税、住民税及び事業税	381,003	465,603
法人税等調整額	△13,370	△31,120
法人税等合計	367,632	434,483
当期純利益	683,814	733,261
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	683,814	733,261

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	683,814	733,261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,247	55,136
為替換算調整勘定	△4,188	1,116
退職給付に係る調整額	64,850	53,975
その他の包括利益合計	130,909	110,228
包括利益	814,723	843,490
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	814,723	843,490
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,533,400	1,567,550	4,906,770	△50,761	7,956,958
当期変動額					
剰余金の配当			△139,242		△139,242
親会社株主に帰属する当期純利益			683,814		683,814
自己株式の取得				△61	△61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	544,571	△61	544,510
当期末残高	1,533,400	1,567,550	5,451,342	△50,822	8,501,469

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	44,372	16,185	△12,404	48,153	8,005,112
当期変動額					
剰余金の配当					△139,242
親会社株主に帰属する当期純利益					683,814
自己株式の取得					△61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70,247	△4,188	64,850	130,909	130,909
当期変動額合計	70,247	△4,188	64,850	130,909	675,419
当期末残高	114,620	11,996	52,445	179,062	8,680,532

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,533,400	1,567,550	5,451,342	△50,822	8,501,469
当期変動額					
剰余金の配当			△177,215		△177,215
親会社株主に帰属する当期純利益			733,261		733,261
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	556,046	—	556,046
当期末残高	1,533,400	1,567,550	6,007,388	△50,822	9,057,515

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	114,620	11,996	52,445	179,062	8,680,532
当期変動額					
剰余金の配当					△177,215
親会社株主に帰属する当期純利益					733,261
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55,136	1,116	53,975	110,228	110,228
当期変動額合計	55,136	1,116	53,975	110,228	666,275
当期末残高	169,756	13,113	106,421	289,291	9,346,807

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,051,446	1,167,744
減価償却費	65,782	60,284
のれん償却額	34,427	34,427
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23	△2,357
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6,082	22,225
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,498	△8,683
受取利息及び受取配当金	△10,924	△12,424
支払利息	9,575	7,470
保険積立金の増減額 (△は増加)	△25,075	68,280
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,029,388	△1,369,958
たな卸資産の増減額 (△は増加)	81,554	△54,003
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△73,606	27,026
仕入債務の増減額 (△は減少)	555,427	629,706
未払消費税等の増減額 (△は減少)	33,315	△25,381
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	105,959	57,998
その他	△67,197	△6,444
小計	737,688	595,912
利息及び配当金の受取額	10,964	12,585
利息の支払額	△8,905	△7,303
法人税等の支払額	△353,138	△403,083
営業活動によるキャッシュ・フロー	386,609	198,111
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17,160	△17,914
定期預金の払戻による収入	25,525	17,797
有形固定資産の取得による支出	△31,436	△20,003
無形固定資産の取得による支出	△7,787	△5,208
投資有価証券の取得による支出	△103,325	△104,178
その他	△270	△278
投資活動によるキャッシュ・フロー	△134,453	△129,785
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△310,000	△260,000
リース債務の返済による支出	△3,264	△3,264
自己株式の取得による支出	△61	—
配当金の支払額	△138,871	△178,252
財務活動によるキャッシュ・フロー	△402,197	△341,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,937	1,773
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△156,979	△271,417
現金及び現金同等物の期首残高	3,801,451	3,644,472
現金及び現金同等物の期末残高	3,644,472	3,373,054

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」並びに「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、明瞭性を高める観点から、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形及び売掛金」に表示していた14,393,083千円は、「受取手形及び売掛金」12,880,414千円、「電子記録債権」1,512,669千円、「支払手形及び買掛金」に表示していた10,893,470千円は、「支払手形及び買掛金」5,744,724千円、「電子記録債務」5,148,745千円として組替えしております。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

当社は、平成29年4月14日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催の第70回定時株主総会終結の時をもって従来の役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会で役員に対する退職慰労金の打ち切り支給について承認可決されました。支給時期につきましては、当該役員の退任時とする予定であります。

これに伴い、当社の「役員退職慰労引当金」の全額を取崩し、打ち切り支給額の未払分162,851千円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、一部の連結子会社については引き続き、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給内規に基づく要支給額を固定負債の「役員退職慰労引当金」に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等をユーザーへ販売（一部製造販売）することを事業としております。取扱商品の内容、販売市場、販売方法、サービスの提供方法が類似している事等から判断して、当社グループの事業区分としては単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,371円52銭	1,476円79銭
1株当たり当期純利益	108円4銭	115円86銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	683,814	733,261
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	683,814	733,261
普通株式の期中平均株式数(株)	6,329,161	6,329,124

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,680,532	9,346,807
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,680,532	9,346,807
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	6,329,124	6,329,124

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

販売実績

当連結会計年度における品目別の販売実績は、次のとおりであります。

品目別	売上高（千円）			
	平成29年3月期	平成30年3月期	対前年同期 増減率（%）	構成比 （%）
工業用計測制御機器	15,916,427	16,170,430	1.6	47.0
環境計測・分析機器	2,704,885	2,739,391	1.3	8.0
測定・検査機器	1,958,345	2,015,590	2.9	5.9
産業機械	12,307,064	13,442,085	9.2	39.1
合計	32,886,721	34,367,497	4.5	100.0

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

（工業用計測制御機器）

船用機器製造業や電力会社向けの販売が減少しましたが、生産性向上に繋がる生産設備の自動化や老朽化した設備の更新に伴い、各種センサーや情報通信機器の需要が増加し、鉄鋼製品製造業や機械製造業において販売が増加しました。

（環境計測・分析機器）

化学品製造業で販売が減少しましたが、更新需要を契機とする水質・ガス・大気分析計の販売が堅調に推移し、鉄鋼製品製造業や電気機器・精密機器製造業において販売が増加しました。

（測定・検査機器）

機械製造業や電気機器・精密機器製造業で販売が減少しましたが、化学品製造業での、生産設備用大型検査機器や材料測定機器の販売により増加しました。

（産業機械）

産業車両に関しては、新たな排ガス規制導入や災害対策等を契機とする特殊車両の販売が好調で官公庁や運輸業で増加しました。また、船用機器製造業向けのバルブや建設機械製造業向けの油圧機器の販売が好調に推移し増加しました。